

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 飯島町

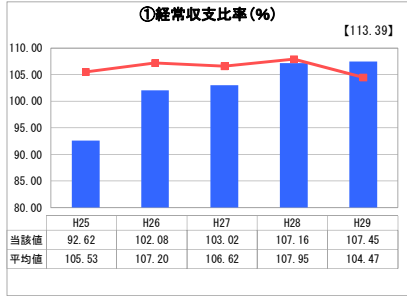
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	54.22	98.81	4,168	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,650	86.96	110.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
9,463	26.24	360.63

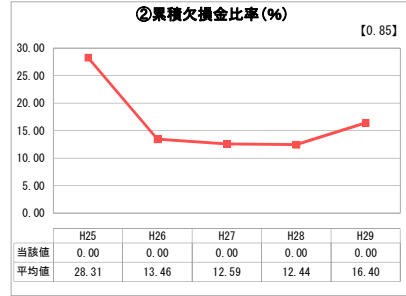
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

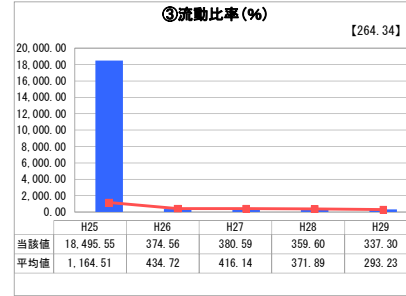
1. 経営の健全性・効率性



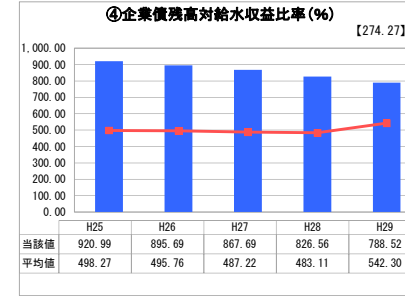
「経常損益」



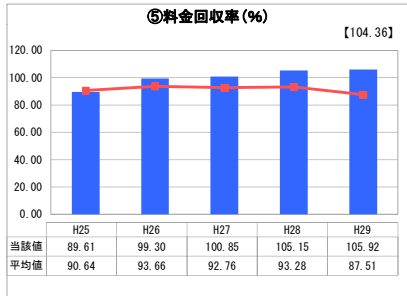
「累積欠損」



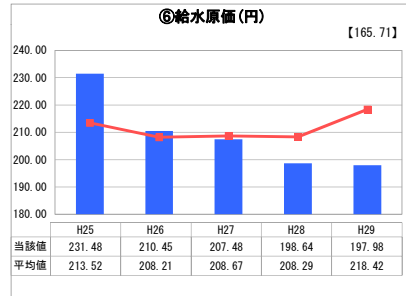
「支払能力」



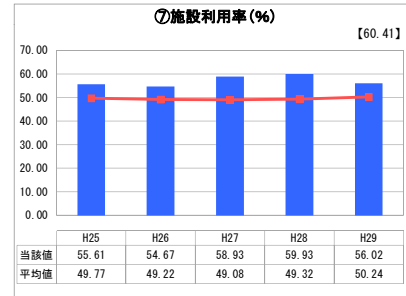
「債務残高」



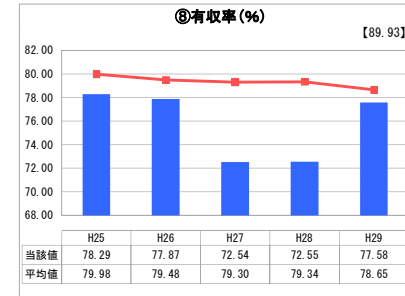
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

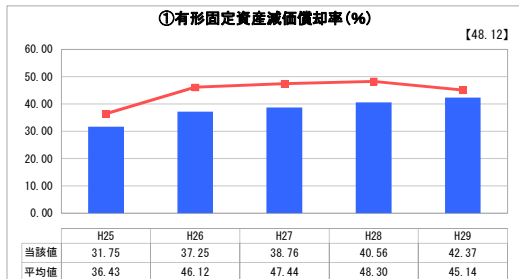


「施設の効率性」

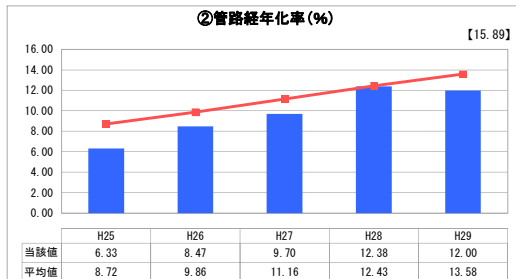


「供給した配水量の効率性」

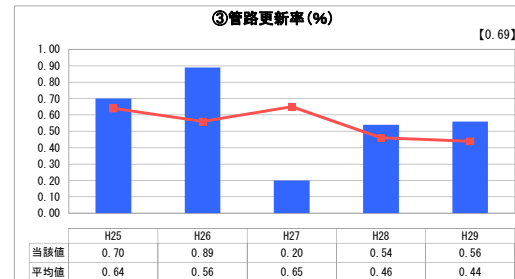
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率については年々改善してきており、平成26年度以降黒字を継続しています。しかしながら、下水道関連事業が一時期に集中した結果、④企業債残高対給水収益比率は他団体と比べ高い傾向にあり、老朽管や施設更新に回す費用が少なくなる傾向があります。
- ②累積欠損比率については、0%を継続しており、発生していません。
- ③流動比率については、平成28年度までは類似団体の平均値より低い傾向が続いていましたが、平成29年度では類似団体より高くなりました。支払能力は過去に引き続き問題ありません。なお、比率が減少している要因としては投資を抑制していることによる現金の増があるものの、流動負債中の企業債がそれを上回る金額で増加したためです。
- ⑥給水原価については類似団体より低い傾向が出ていますが、⑤料金回収率は100%を上回っており費用に対する資金回収は現状では出来ています。主な要因としては人事異動により人件費が減少していることや、漏水の減少により施設の運転経費が減少していることが挙げられます。
- ⑦施設利用率について、類似団体の平均は上回っているものの、約6割程度の稼働となっているため、今後、給配水の見込みについて慎重に検討し、過大な投資を行わないよう注意する必要があります。
- ⑧有収率については平成28年度から平成29年度にかけて漏水の減により5%程度改善されたものの、全国平均には届いていない状況であるため、引き続き改善を図っていきます。

2. 老朽化の状況について

- 平成29年度末時点で、耐用年数を経過した配水管は約17kmとなります。
- ①有形固定資産償却率、②管路経年率を見ると、他団体より老朽化した施設管路は少ない傾向にありますが、石綿セメント管について約7km残っており、浄水場についても40年以上経過していることから、今後も引き続き計画的な更新が必要となっています。
- ③管路更新率については類似団体より高く、全国平均より低い結果となっています。管路については今後5年間程度かけて集中的に更新を行うこととしており、引き続きの更新を実施していきます。

全体総括

- 下水道関連の工事が平成7年度あたりから集中したことにより、減価償却費や元利償還などが現在ピークを迎えており、経営を圧迫している現状があります。
- 平成30年度において水道基本計画の見直しを行う予定であり、今後も効果的な投資を見極めて実施していく必要があります。
- 水道料金について使用水量が少ない場合において他団体と比較して高いため、定性促進、子育て支援などの含め値下げについて検討していますが、経営状況を見ながら慎重に見直しをしていく必要があります。
- 現状は黒字経営ができており、一般的には健全と言えると考えますが、今後の浄水場改修など大規模な投資を見据え経営を行い、健全運営の維持に努めます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 飯島町

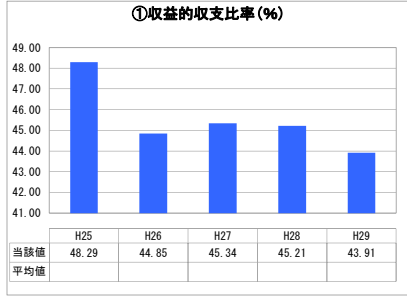
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	56.94	100.00	4,752

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,650	86.96	110.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,453	3.01	1,811.63

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



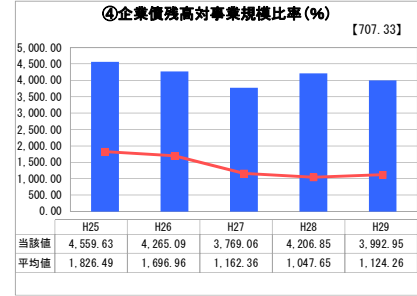
「単年度の収支」



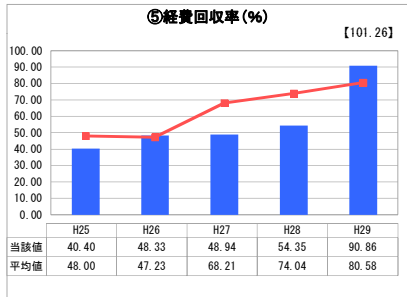
「累積欠損」



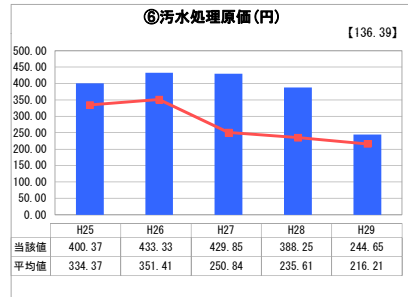
「支払能力」



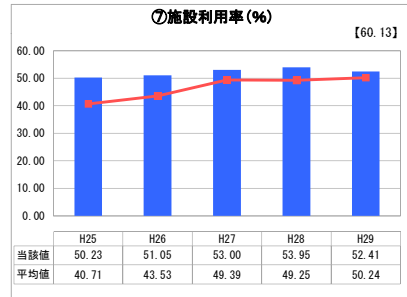
「債務残高」



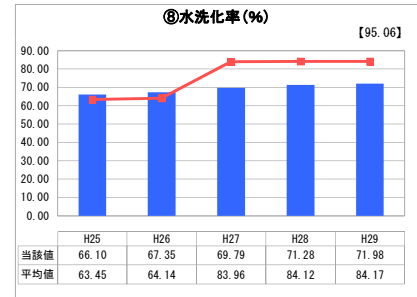
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

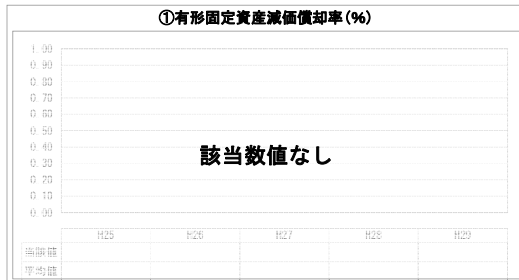


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

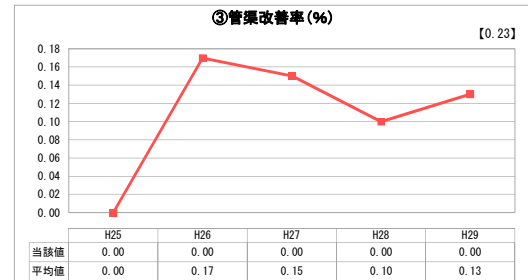
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、年々低下しており、50%を超えず、厳しい状況が続いています。企業債残高についても、現在ピークを迎えており、事業規模に対しての比率が非常に高くなっています。このため、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となっています。

経費回収率及び汚水処理原価は、昨年度と比較し使用料収入はあまり増額となりませんでした。維持管理費を削減できたため良い数値となりました。しかし使用料収入だけでは維持管理費を賅うことができない状況に変わりはありません。

施設利用率は横ばいであり、今後も事業規模は拡大せず、現状の規模のまま農業集落排水の統合を検討していきます。水洗化率は類似団体と比べ、遅れをとっているものの、事業開始が遅かった処理区があるため、今後徐々に伸びてくるものと思われます。水洗化を加速させるため、施工業者を含めてPRが必要と考えています。

2. 老朽化の状況について

最も古い管渠は、平成6年度に布設されたものであり、標準耐用年数が50年であるため、更新の予定は立てておりません。しかし、近年大雨の際に不漏水が流入することから、対策が必要であると考えています。

処理場については、標準耐用年数を超えた機器が増加しており、計画的に更新していく必要があります。ストックマネジメント計画の策定も含めて進められるよう、スケジュール管理を行ってまいります。

全体総括

事業全体の運営と今後の見込みについては、昨年度と大きな変化はなく、独立採算は難しい状況が続いています。今後、老朽化した施設、機器更新のための財源を確保しなければなりません。水洗化率を上げ、使用料収入を増やす必要がありますが、少子高齢化による人口の自然減は避けられず、大きな使用料収入の増加は見込むことができません。

将来的には、農業集落排水の統合を検討しており、経営改善を期待しています。まずは、平成32年度からの法適用を目標とし、経営の見える化を図ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 飯島町

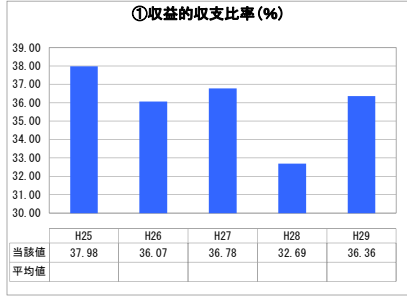
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	19.82	100.00	4,752

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,650	86.96	110.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,898	0.95	1,997.89

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



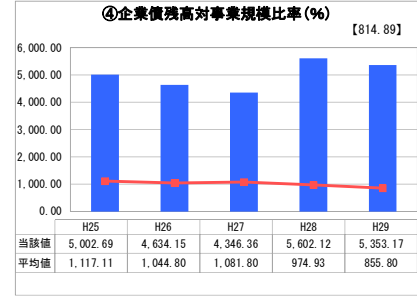
「単年度の収支」



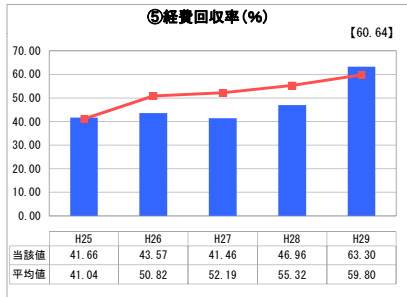
「累積欠損」



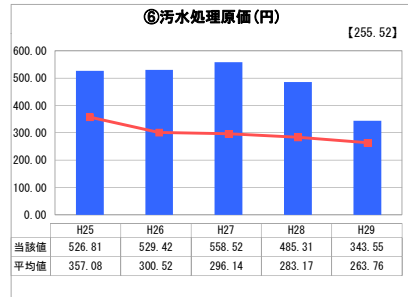
「支払能力」



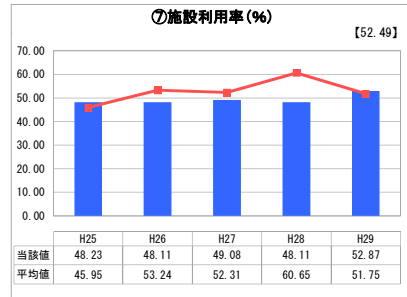
「債務残高」



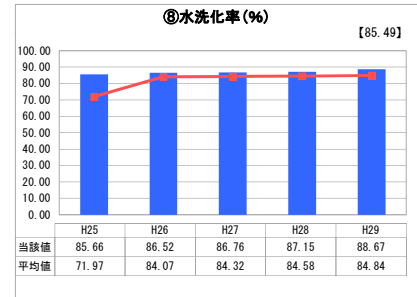
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

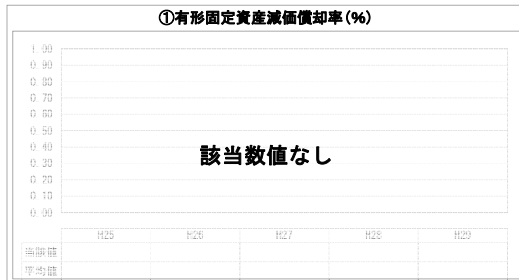


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

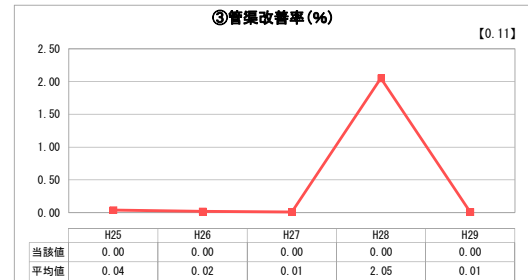
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、昨年度より高くなりましたが、依然として30%台であり、厳しい状況が続いています。企業債残高についても、現在ピークを迎えており、事業規模に対しての比率が非常に高くなっています。このため、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となっています。

経費回収率及び汚水処理原価は、昨年度と比較し使用料収入はあまり増額となりませんでした。しかし使用料収入だけでは維持管理費を賄うことができない状況に変わりはありません。

施設利用率は大きな増加はなく、汚水処理原価も高い数値であることから、公共下水道への統廃合を進めています。

水洗化率は、高齢世帯を除くとほぼ概成しており、使用料収入の増加は難しいと思われます。このことから、維持管理経費の節減のため、前述のとおり統廃合を進めたいと思います。

2. 老朽化の状況について

最も古い管渠は、平成6年度に布設されたものであり、標準耐用年数が50年であるため、更新の予定は立てていません。しかし、近年大雨の際に不排水の流入が増加することから、管理コスト節減の観点から、早急な対策が必要であると考えています。

処理施設については、標準耐用年数を超えた機器が増加しており、計画的に更新していく必要があります。最適整備構想の策定や、公共下水道への統廃合などを進めていく必要があると考えています。

全体総括

事業全体の運営と今後の見込みについては、昨年度と大きな変化はなく、独立採算は難しい状況が続いています。今後、老朽化した施設、機器更新のための財源を確保しなければなりません。しかし、水洗化率がほぼ概成していることや、少子高齢化による人口の自然減に伴い、使用料収入の増加は見込むことができません。

将来的に、公共下水道へと統廃合することによる経営改善を期待しています。まずは、平成32年度からの法適用を目標とし、経営の見える化を図ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。